

令和4年度

四街道市水道事業会計予算書

四街道市

(総則)

第1条 令和4年度四街道市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	42,700戸
(2) 年間総給水量	9,260,200m ³
(3) 一日平均給水量	25,370m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管整備事業	684,253千円
ロ 浄水場施設整備事業	750,918千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		1,936,701千円
第1項	営業収益		1,460,227千円
第2項	営業外収益		476,474千円
		支	出
第1款	水道事業費用		1,792,241千円
第1項	営業費用		1,780,333千円
第2項	営業外費用		1,908千円
第4項	予備費		10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額979,606千円は建設改良積立金144,503千円、過年度分損益勘定留保資金705,830千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額129,273千円補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		479,650千円
第1項	企業債		477,400千円
第5項	負担金		2,250千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,459,256千円
第1項	建設改良費		1,459,256千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	第2 浄水場 混合井築造工事	258,577千円	令和4年度	117,080千円
				令和5年度	141,497千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水道施設運営 管理等業務委託	令和4年度から 令和9年度まで	911,900千円
送水管布設基本 設計業務委託	令和4年度から 令和5年度まで	6,401千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道事業	477,400千円	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り入 れる場合、利率の 見直しを行った後 については、当該 見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体 金融機構についてはその融資 条件により、銀行その他の場 合にはその債権者と協議する ものとする。ただし、企業財 政、その他の都合により据置 期間及び償還期限を短縮し、 若しくは繰上償還又は低金利 に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 148,730千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、22,815千円と定める。

令和4年3月7日 提出

四街道市長 鈴木 陽介

予算に関する説明書

令和4年度四街道市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益	1 給 水 収 益	1,936,701 1,460,227 1,446,395	水道料金 1,446,395
		3 その他の営業収益	13,832	消火栓維持管理負担金 5,275 手数料 6,524 下水道事業負担金 2,033
		2 営業外収益	476,474	
		1 受取利息及び配当金	615	預金利息 25 有価証券利息 590
		2 給水申込負担金	149,875	給水申込負担金 149,875
		5 長期前受金戻入	257,170	長期前受金戻入 257,170
		6 消費税及び地方消費税還付金	63,651	消費税及び地方消費税還付金 63,651
		7 雑 収 益	5,163	行政財産使用料 1,845 その他 3,318

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用	1 原水及び浄水費	1,792,241 1,780,333 590,525	職員給与費 12,303 通信運搬費 2,352 委託料 157,117 修繕費 6,096 動力費 129,188 薬品費 34,008 受水費 248,930 その他 531

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 配水及び給水費	232,058	職員給与費 56,220 備用品費 19,627 委託料 79,085 修繕費 72,988 その他 4,138
		4 総 係 費	175,573	職員給与費 57,234 備用品費 1,028 委託料 102,725 賃借料 2,925 修繕費 2,548 負担金 5,000 貸倒引当金繰入額 345 その他 3,768
		5 減 価 償 却 費	747,677	有形固定資産減価償却費 731,477 無形固定資産減価償却費 16,200
		6 資 産 減 耗 費	34,500	固定資産除却費 34,500
	2 営業外費用		1,908	
		2 雑 支 出	1,908	控除対象外消費税及び地方消費税 650 その他 1,258
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予備費 10,000

〈減価償却費の内訳〉

○有形固定資産	建 物	12,292千円
	構 築 物	437,026千円
	機 械 及 び 装 置	278,685千円
	車 両 運 搬 具	2,566千円
	工 具 器 具 及 び 備 品	908千円
○無形固定資産	ソ フ ト ウ ェ ア	16,200千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		479,650	
			477,400	
	1 企業債	477,400	企業債 477,400	
	5 負担金		2,250	
		1 一般会計負担金	2,010	消火栓設置工事負担金 2,010
3 その他負担金		240	児童手当負担金 240	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		1,459,256		
			1,459,256		
		2 土地	7,553	浄水場用地 7,553	
		4 構築物		170,793	配水池実施設計 53,713
					混合井築造工事 117,080
		5 配管		684,253	配水改善工事 571,874
					導水管更新工事 72,484
					施工監理委託 39,895
		6 機械及び装置		572,572	浄水場電気設備 380,292
					取水ポンプ 4,620
			浄水場ろ過設備 187,660		
9 工具器具及び備品		770	給水用具 770		
11 改良事務費		23,315	職員給与費 22,973		
			その他 342		

令和4年度四街道市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,114
減価償却費	747,677
固定資産除却費	34,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	405
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	74
長期前受金戻入額	△257,170
受取利息	△615
未収金の増減額 (△は増加)	△8,842
未払金の増減額 (△は減少)	3,100
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,377
小計	533,662
利息の受取額	615
業務活動によるキャッシュ・フロー	534,277
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,329,333
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△242
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△27
未払金の増減額 (△は減少)	△84,317
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,411,669
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	477,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,400
資金増加額 (又は減少額)	△399,992
資金期首残高	2,541,865
資金期末残高	2,141,873

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	17(2)	217	67,717	48,886	116,820	31,910	148,730
前年度	7	16(4)	247	66,404	46,873	113,524	29,664	143,188
比 較	1	1(△2)	△ 30	1,313	2,013	3,296	2,246	5,542

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	2,568	6,843	1,704	1,004	5,216	2,704	76	28,171	600
	前年度	2,796	6,586	1,032	1,074	4,400	2,704	76	27,525	680
	比 較	△ 228	257	672	△ 70	816	0	0	646	△ 80

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	8	17	217	64,112	48,072	112,401	31,166	143,567
前年度	7	16	247	60,359	45,442	106,048	28,957	135,005
比 較	1	1	△ 30	3,753	2,630	6,353	2,209	8,562

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	2,568	6,843	1,704	911	5,216	2,704	76	27,450	600
	前年度	2,796	6,586	1,032	928	4,400	2,704	76	26,240	680
	比 較	△ 228	257	672	△ 17	816	0	0	1,210	△ 80

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費 (千円)				法定 福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	-	0(2)	-	3,605	814	4,419	744	5,163
前年度	-	0(4)	-	6,045	1,431	7,476	707	8,183
比 較	-	0(△2)	-	△ 2,440	△ 617	△ 3,057	37	△ 3,020

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(単位:千円)

手当の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	時間外・ 休日勤務	管理職	管理職員 特別勤務	期末・ 勤勉	児童
	本年度	-	-	-	93	-	-	-	721	-
	前年度	-	-	-	146	-	-	-	1,285	-
	比 較	-	-	-	△ 53	-	-	-	△ 564	-

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,313		-		
		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	992		
		その他の増減分	321	・人事異動による増減分 2,761 千円 ・会計年度任用職員分 △ 2,440 千円	
手 当	2,013	制度改正に伴う増減分	△ 572	期 末 勤 勉 △ 572 千円	給与改定による減額
		その他の増減分	2,585	扶 養 △ 228 千円 地 域 257 千円 住 居 672 千円 通 勤 △ 70 千円 時間外・休日 816 千円 期 末 勤 勉 1,218 千円 児 童 △ 80 千円	※その他の増減分には会計年度任用職員分を含む

3 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,557
	平均給与月額(円)	398,797
	平均年齢(歳)	45.0
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	307,699
	平均給与月額(円)	379,679
	平均年齢(歳)	45.3

(2)初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	154,900	154,900
大 学 卒	188,700	188,700

(3)級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年1月1日現在	8級	1	7.2
	7級	1	7.1
	6級	2	14.3
	5級	2	14.3
	4級	2	14.3
	3級	4 (2)	28.6 (100.0)
	2級	1	7.1
	1級	1	7.1
	計	14 (2)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	8級	1	7.2
	7級	1	7.1
	6級	0	0.0
	5級	4	28.6
	4級	1 (1)	7.1 (100.0)
	3級	5	35.8
	2級	1	7.1
	1級	1	7.1
	計	14 (1)	100.0 (100.0)

※()は短時間勤務職員を外書きで表す

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
企 業 職	主 事 技 師	主 事 技 師	副 主 査 主 事 主 任 技 師	主 査 補	係 長 主 査	課 長 補 佐 副 主 幹	課 長 参 事 副 主 幹	部 長 参 事

(4)昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	15	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	94.1			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	16		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	15		
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	—	
		2 号 給 (人)	—	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	14	
		6 号 給 (人)	—	
	8 号 給 (人)	—		
比 率 (B)／(A) (%)	93.8			

(5)期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
前 年 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	

※()は再任用職員に係る支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継続費に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画			前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生額	当該年度末の支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	継続費の総額に対する進捗率	備 考	
			年度	年割額	左の財源内訳								
					企業債								損益勘定留保資金
1・資本的支出	1・建設改良費	第2浄水場混合井築造工事	令和4年度	千円 117,080	千円 -	千円 117,080	千円 -	千円 -	千円 117,080	千円 117,080	千円 -	% 45.3	
			令和5年度	千円 141,497	千円 -	千円 141,497	千円 -	千円 -	千円 -	千円 141,497	千円 -	% -	
			計	千円 258,577	千円 -	千円 258,577	千円 -	千円 -	千円 117,080	千円 117,080	千円 141,497	% 45.3	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金 収入等	企業債	損益勘定 留保資金等
四街道市上下 水道料金等 徴収事務委託 （水道分）	千円 438,013	平成30年度 から 令和3年度	千円 247,987	令和4年度 から 令和5年度	千円 180,043	千円 180,043	千円 —	千円 —
企 業 庁 舎 管理業務委託	21,597	令和元年度 から 令和3年度	10,494	令和4年度	5,247	5,247	—	—
企 業 庁 舎 清掃業務委託	5,745	令和元年度 から 令和3年度	3,590	令和4年度	1,796	1,796	—	—
水 質 検 査 業 務 委 託	20,947	令和3年度	—	令和4年度	20,947	20,947	—	—
薬 品 購 入	34,008	令和3年度	—	令和4年度	34,008	34,008	—	—

事 項	限度額	前年度末までの 支 払 義 務 発生（見込）額		当該年度以降の 支 払 義 務 発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金 収入等	企業債	損益勘定 留保資金等
配 水 改 善 工 事	千円 84,335	令和3年度	—	令和4年度	84,335	千円 —	千円 72,900	千円 11,435
送水管布設 基本設計 業務委託	6,401	—	—	令和4年度 から 令和5年度	6,401	6,401	—	—
水道施設 運転管理等 業務委託	911,900	—	—	令和4年度 から 令和9年度	911,900	911,900	—	—

令和3年度四街道市水道事業予定損益計算書
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,308,783		
(2) その他の営業収益	<u>14,949</u>	1,323,732	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	530,645		
(2) 配水及び給水費	199,907		
(3) 総係費	176,550		
(4) 減価償却費	711,920		
(5) 資産減耗費	<u>17,000</u>	<u>1,636,022</u>	
営業損失			312,290
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,380		
(2) 給水申込負担金	143,300		
(3) 長期前受金戻入	256,604		
(4) 雑収益	<u>4,986</u>	406,270	
4 営業外費用			
(1) 雑支出	<u>2,275</u>	<u>2,275</u>	<u>403,995</u>
経常利益			<u>91,705</u>
5 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>15,000</u>	<u>15,000</u>	<u>△ 15,000</u>
当年度純利益			76,705
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>76,705</u></u>

令和3年度四街道市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	683,504	
	ロ 建 物	739,846	
	減価償却累計額	<u>△430,639</u>	309,207
	ハ 構 築 物	21,216,405	
	減価償却累計額	<u>△9,518,412</u>	11,697,993
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,150,376	
	減価償却累計額	<u>△2,822,323</u>	3,328,053
	ホ 車 両 運 搬 具	30,051	
	減価償却累計額	<u>△17,576</u>	12,475
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,108	
	減価償却累計額	<u>△49,430</u>	6,678
	ト 建 設 仮 勘 定	102,740	
	有形固定資産合計		16,140,650
	(2) 無形固定資産		
	イ その他無形固定資産	92,470	
	無形固定資産合計		92,470
	(3) 投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	400,000	
	投資その他の資産合計		400,000
	固定資産合計		16,633,120
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		2,541,865
	(2) 未 収 金	193,349	
	貸倒引当金	<u>△271</u>	193,078
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 材 料	9,152	
	ロ 貯 蔵 量 水 器	5,481	14,633
	流動資産合計		<u>2,749,576</u>
	資 産 合 計		<u>19,382,696</u>

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		711,427	
(2) 引当金			
イ賞与引当金	8,711		
ロ法定福利費引当金	1,695		
引当金合計		10,406	
(3) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			724,833
4 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,265,783	
(2) 収益化累計額		△7,578,246	
繰延収益合計			4,687,537
負債合計			5,412,370

資本の部

5 資本金			10,962,917
6 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ受贈財産評価額	234,374		
ロ工事負担金	776,396		
ハ給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2) 利益剰余金			
イ利益積立金	206,328		
ロ建設改良積立金	1,035,879		
ハ当年度未処分利益剰余金	76,705		
利益剰余金合計		1,318,912	
剰余金合計			3,007,409
資本合計			13,970,326
負債資本合計			19,382,696

令和4年度四街道市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	イ 土 地	691,007	
	ロ 建 物	739,846	
	減価償却累計額	<u>△442,931</u>	296,915
	ハ 構 築 物	21,837,153	
	減価償却累計額	<u>△9,955,438</u>	11,881,715
	ニ 機 械 及 び 装 置	6,656,896	
	減価償却累計額	<u>△3,101,008</u>	3,555,888
	ホ 車 両 運 搬 具	30,051	
	減価償却累計額	<u>△20,142</u>	9,909
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	56,808	
	減価償却累計額	<u>△50,338</u>	6,470
	ト 建 設 仮 勘 定	287,103	
	有形固定資産合計		16,729,007
	(2) 無形固定資産		
	イ その他無形固定資産	76,270	
	無形固定資産合計		76,270
	(3) 投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	400,000	
	投資その他の資産合計		400,000
	固定資産合計		17,205,277
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		2,141,873
	(2) 未 収 金	202,191	
	貸倒引当金	<u>△345</u>	201,846
	(3) 貯 蔵 品		
	イ 材 料	9,315	
	ロ 貯 蔵 量 水 器	3,940	13,255
	流動資産合計		<u>2,356,974</u>
	資 産 合 計		<u>19,562,251</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	477,400		
企業債合計		477,400	
固定負債合計			477,400
4 流動負債			
(1) 未払金		630,210	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	8,874		
ロ 法定福利費引当金	1,710		
引当金合計		10,584	
(3) その他流動負債		3,000	
流動負債合計			643,794
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		12,293,033	
(2) 収益化累計額		△7,835,416	
繰延収益合計			4,457,617
負債合計			5,578,811

資本の部

6 資本金			11,039,621
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	234,374		
ロ 工事負担金	776,396		
ハ 給水申込負担金	677,727		
資本剰余金合計		1,688,497	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	206,328		
ロ 建設改良積立金	891,377		
ハ 当年度未処分利益剰余金	157,617		
利益剰余金合計		1,255,322	
剰余金合計			2,943,819
資本合計			13,983,440
負債資本合計			19,562,251

注 記

I. 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却方法

- (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 30～60年
 - 機械及び装置 9～20年

- 3 引当金の計上方法

- (1)退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

- (2)賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (3)法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

- 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

- 1 引当金の取崩し

- (1)賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金8,711千円を取り崩す。

- (2)法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,695千円を取り崩す。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。